

一 般 ガ ス 選 択 約 款
(ガス暖房契約 B)
ストーブ
ファンヒーター

令和元年10月1日実施

敦 賀 ガ ス 株 式 会 社

目 次

目 的	2
1. 選択約款の変更	2
2. 用語の定義	2
3. 適用条件	2
4. 契約の締結	3
5. 使用量の算定	3
6. 料 金	3
7. 単位料金の調整	4
8. 設置確認	5
9. そ の 他	5
附 則	
1. 実施の期日	5
(別 表)	
1. 適用区分	6
2. 早収料金の算定方法	6
3. 料 金 表	7

(目 的)

この選択約款は、ガス暖房機器の普及を通じ、敦賀ガス株式会社（以下「当社」といいます。）の製造供給施設の効率的利用および効率的な事業運営に資することを目的といたします。

1. 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のガス小売供給約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

2. 用語の定義

- (1) 「温水機器」・・・エネルギー源としてガスを使用し、温水を作る機能を有する燃焼機器をいいます。
- (2) 「ガス暖房機器」・・・エネルギー源としてガスを使用し、暖房を行う機能を有する燃焼機器若しくは温水機器によって作った温水を利用して暖房を行うシステムで次のものをいいます。

ア ガスストーブ

イ ファンヒーター

- (3) 「冬期」・・・12月検針分(11月定例検針日の翌日から12月定例検針日まで)から4月検針分(3月定例検針日の翌日から4月定例検針日まで)までの5ヶ月間をいい、「その他期」とは、5月検針分(4月定例検針日の翌日から5月検針日まで)から11月検針分(10月定例検針日の翌日から11月定例検針日まで)までの7ヶ月間をいいます。
- (4) 「基本料金(税抜)」「基準単位料金(税抜)」・・・基本料金及び基準単位料金をそれぞれの消費税等相当額を含まない金額をいいます。
- (5) 「単位料金」・・・7に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。
- (6) 「消費税等相当額」・・・消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により課される消費税及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合において、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (7) 「消費税率」・・・消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては5%といたします。

3. 適用条件

1 需要場所におけるメーター能力が16立方メートル以下である需要家で、ガスを使用して暖房機器ストーブ若しくはファンヒーターを使用して暖房するリース制度ご利用以外の需要家で、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

4. 契約の締結

- (1) この選択約款に関する契約を承諾の上、当社にこの選択約款による契約をお客さまは申し込んでいただき、当社が申し込みを承諾したときに成立いたします。
- (2) 申し込みは、所定の申込書により申し込んでいただきます。
- (3) 契約期間は、次のとおりといたします。
 - ① 新たにガスの使用を開始した場合は、契約成立の日から料金の適用開始日が属する月の翌月を起算月として12ヶ月目の検針日までといたします。
 - ② 契約種別を変更した場合は、変更後の契約の契約期間は、契約種別の変更の日の翌日からその変更の日の属する月の翌月を起算月として12ヶ月目の月の検針日までといたします。
 - ③ 契約期間満了に先立って解約または変更の申し込みがない場合は、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算日として12ヶ月目の月の検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。
- (4) 当社は、この選択約款及び他の選択約款に基づく契約を契約期間満了前に解約又は一般ガス供給約款に基づく契約(以下「一般契約」といいます。)へ変更し

たお客さまが、同一需要場所で本契約の申し込みをされた場合、その適用開始の希望日が過去の契約の解約の日又は一般契約への変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約又は一般契約への変更の場合はこの限りではありません。（次項において同じ。）

- (5) 当社は、この選択約款に基づいて契約しているお客さまが、その契約の契約期間満了前に他の選択約款への変更の申し込みをされた場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。

5. 使用量の算定

使用量は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

6. 料金

- (1) 当社は、料金のお支払いが、支払義務発生の日翌日から起算して20日以内（以下「早収料金」といいます。）に行われる場合には、早収料金を、早収期間経過後にお支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたものを（以下「遅収料金」といいます。）を料金として支払っていただきます。
- なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。
- (2) 当社は、料金算定期間の末日が冬期に属する場合には、別表の料金表の冬期を適用して早収料金又は遅収料金を算定いたします。料金算定期間の末日がその他期に属する場合には、一般ガス供給約款の別表の料金表を適用して早収料金又は遅収料金を算定いたします。

7. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は別表2(4)のとおりといたします。

- ① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
調整単位料金（1立方メートル当たり）
＝基準単位料金（税抜）＋0.081円×原料価格変動額／100円
- ② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
調整単位料金（1立方メートル当たり）

＝調整単位料金（税抜）－0.081円×原料価格変動額／100円
（備考）

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てます。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格および原料価格変動額は、次のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

72,760円

② 平均原料価格（トン当たり）

LNG及びLPGそれぞれについて、別表2(4)に定める各3か月間における各月の価額の合計額を、当該3か月間の数量の合計量で除して得たトン当たりの平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し、10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

この場合において、価額及び数量とは財務省が関税法（昭和29年法律第61号）第102条の規定により公表する貿易に関する統計に基づく価額及び数量といたします。

（算式）

$$\begin{aligned} \text{平均原料価格} &= (\text{トン当たりLNG平均価格}) \times 0.9780 \\ &+ (\text{トン当たりLPG平均価格}) \times 0.0245 \end{aligned}$$

（備考）

LNG及びLPGのトン当たり平均価格は、当社に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

ア 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき。

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

イ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき。

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

8. 設置確認

(1) 当社は、温水機器及び暖房機器が設置されているかどうか確認する場合があります。この場合、お客さまが正当な理由もなく住宅への立ち入りを承諾されないとき、当社は、この選択約款の申し込みを承諾しない、又は、速やかにこの選択約款に基づく契約を解約し、解約日以降一般ガス供給約款を適用するこ

とができます。

- (2) お客様は、温水機器又は暖房機器を取り外すなど、3. に定める適用条件を満たさなくなった場合は、直ちにその旨を当社に連絡していただきます。なお、適用条件を満たさなくなった場合は、この選択約款に基づく契約を解約したものといたします。

9. その他

その他の事項については、一般ガス供給約款を適用いたします。

附 則

1. この選択約款は、令和元年10月1日から実施いたします。

(別 表)

1. 適用区分

(1) 冬期

- ① 基本料金はすべての使用量に使用いたします。
- ② 基準単位料金の区分については、以下のとおりといたします。

A : 使用量が0立方メートルから24立方メートルまでの場合に適用いたします。

B : 使用量が24立方メートルを越える場合に適用いたします。

(2) その他期 一般ガス供給約款の別表の料金表を適用いたします。

2. 早収料金の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金（税抜）と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金（税抜）または7の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単

位料金を適用いたします。

- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

3. 料金表

(1) 基本料金

1か月及びガス メーター1個 につき	冬 期
	1,320.0000 円 (税込)
	1,200.0000 円 (税抜)

(2) 基準単位料金

		1立方メートルにつき
A	0立方メートルから24立方メートルに適用	229.5590 円 (税込)
		208.6900 円 (税抜)
B	24立方メートル超に適用	168.8390 円 (税込)
		153.4900 円 (税抜)

(3) 調整単位料金

(2)の各基準単位料金(税抜)をもとに7の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

4・早収料金の算定方法

使用量がX立法メートルの場合

I $X \leq 24$ のとき使用料金(税抜)Y

$$Y = 1,200 + 208.4800 \times X$$

II $X > 24$ のとき使用料金(税抜)Y

$$Y = 1,200 + 208.4800 \times 24 + 153.2800 \times (X - 24)$$